

日中関係と日本の将来



21世紀改革研究会

二十世紀改革研究会

日中関係と日本の将来

二〇一三年八月二十七日

講師 丹羽 宇一郎氏（前駐中華人民共和国日本国大使）

二十世紀改革研究会は、政治、経済、社会の生きた情報感覚を獲得することをめざし、双方向コミュニケーションを趣旨にした勉強会です。この講演録は八月二十七日に行われた講演をもとに作成しました。文責は編集部にあります。また、小見出しは編集部でつけました。

略歴

丹羽宇一郎（にわういちろう）

前駐中華人民共和国日本国大使

一九六二年名古屋大学法学部卒業、伊藤忠商事入社。主に食料部門に携わる。九八年同社代表取締役社長。多額の負債を抱えた業績を二〇〇一年三月期の決算では、過去最高の黒字を計上するまでに回復させた。〇四年会長。〇六年一〇月から二年間、政府の経済財政諮問会議で民間メンバー、〇七年四月から二年間、地方分権改革推進委員会委員長を務める。一〇年六月初の民間出身、中華人民共和国駐劄特命全権大使に就任。

【仙谷由人】

いま現在の日本の政治、あるいは世界の中で日本がどうやって生きていくのかという点において、アベノミクス、つまり安倍晋三内閣の舵取り方法でいいのだろうかという、みなさん方の危惧と、そしてもうひとつの健全な対抗的な政治勢力、選択肢があったほうがいいのではないかとこの期待を、私自身ひしひしと感じているところがございます。もちろん私の頭の中ではいろいろなことを考えてはいるわけですが、今しばらくみなさん方にはお待ちいただくことをお願いしております。とりあえずはある種の自由な立場になっておりますので、多角的に世界を見ながら、または日本国内の個別の課題についてももう少し勉強しなければいけない、こんなふうにして日々過ごしているところがございます。

私が身をおいているテーマは、ひとつはアジアの中で日本がどう生きていくのかということ。もうひとつは、政権与党であった時代の最後の一年半、つまり二〇一一年三月一日の東日本大震災以降、そして東京電力の福島第一原発の事故以来の日本にとってエネルギー問題、あるいはエネルギー戦略・政策はどういうものでなければならぬのかということ。このふたつを引き続き勉強し、発言等々もしているところでございます。

この五月、六月にいろんなところに発言したのもございまして、ホームページにもアップしてございます。もしプリントアウトしたものがお入り用だということであれば、簡単な冊子にまとめてございますのですぐお届けできると思っています。その際はご一報をいただければと思います。

今日の新聞(八月二十七日付)にも大変大きく取り扱っておりますが、中国の習近平(シージンピン)国家主席と李克強(リーカーチャン)首相との路線の違いがあるのではないか。それから、話題の薄熙來

(ボシーライ)さんの裁判のことが出ています(注一)。「経済教室」では、これも中国のシャドーバンキングの問題が出ておるわけでございます(注二)。GDP総体としては大変大きくなった中国の経済、あるいはそれにつれて一〇〇年前に西欧列強から植民地として蹂躪された屈辱、あるいは日本から満州国をつくられた屈辱をどうはね返すのかという、ある種の民族的な彼らの思いもありましょう。この中国をどう位置づけて私どもはつき合っていくのかという、これはいよいよ大変な難題になってきたという感じがいたしております。

二〇一〇年、ちょうど三年前の今ごろから中国の大使になっていただきました元伊藤忠商事会長、駐北京・日本国大使の丹羽宇一郎さんと、私、携帯電話でやりとりをしながら、当時中国漁船の船長の問題(注三)に対応したり、その前後からいろんなお話をさせていただいたり相談もしていただいていた関係もございました。気軽におつき合いをさせていただいております。

その丹羽さんは、大使を離任されてから『北京烈日』という本を書かれました。早速拝見しますと、現実的に的確なお考えをお書きになつていらつしやる。ぜひみなさん方にもこの本を読んでいただきたい、知っていただきたい。さらには丹羽さんのこの本の中にも書かれていらつしやるエネルギーと食糧政策は、私自身も腑に落ちるお考えでございます。これから日本が直面せざるを得ない、あるいは地球的な課題としてすでに直面している、非常にグローバルな中で生き抜いていくための課題をしっかりと示していただいていると思しますので、みなさん方には丹羽さんのお話をぜひお聞きいただきたいなと思つて、こういう機会を設けさせていただいたところでございます。

丹羽さん、どうぞよろしくお願ひします。(拍手)

(注一)遼寧省で積極的な外資導入による経済発展と、指導層の腐敗や経営者たちと暴力団との癒着に対して厳しい姿勢を貫き、民衆から熱い支持を得た。二〇〇四年に温家宝内閣での商務部長(大臣)。その手法を次の赴任地である重慶市でも發揮して、二〇〇七年に中国共産党中央政治局委員、重慶市党委書記、第一期全人代重慶市代表に選ばれる。一方、薄熙來の毛沢東的な「平等・公平、社会主義モデル」は胡錦濤・温家宝の目指す「鄧小平路線の進化」と対立した。その後、妻の谷開來が殺人容疑で逮捕されると、薄熙來に不満を抱いていた党中央は薄熙來をすべての公職から追放し、薄を刑事訴追した。一二年九月山東省済南市の裁判所で無期懲役の判決を受けた。

(注二)銀行ではない証券会社やヘッジファンドなどの金融機関が行なう金融仲介業務のこと。これ自体は合法で欧米などでも行われているが、中国では二〇一三年に入ってから貸付が不良債権化しており、経済問題として注目されている。

(注三)二〇一〇年九月七日、尖閣諸島沖で操業中の中国漁船が、取り締まりに來た日本の海上保安庁の船と衝突。漁船の船長が公務執行妨害の容疑で逮捕された。中国政府は日本政府に対して猛烈に講義し、北京駐在の丹羽宇一郎大使を呼び出して船長と船員の即時釈放を要求した。日本政府は、船員と船体を返還し、船長に対しては国内法に基づいて起訴する司法手続きを進めた。しかし担当する沖縄地方検察庁は船長の行為に計画性が認められないなどとして処分保留で釈放を發表。船長は中国側が用意したチャーター機で石垣空港から中国へ送還された。

【丹羽宇一郎】

おはようございます。私の尊敬する仙谷由人先生からお誘いをいただきまして、せっかくの機会ですので、中国について日中関係を考えてこと、また日本へ帰ってきてから中国について、日中関係について、あるいは世界の情勢を見て最近考えたこと、そこには世論や報道とのギャップを少し感じるところがありますので、そのあたりからお話をさせていただきたいと思えます。

ご承知のようにいま現在、私が中国にいたとき以上に感ずるのは、G2といえますか中国の力は大変に強くなっております。日本において我々日本人が感ずる以上に、中国の存在というものが世界の中で大変大きくクローズアップされてきていることはもう、みなさんもお感じになっておられるのではないかと思います。

その日本人と世界の中国に対する考え方のギャップは、一体どうして生まれてきたのだろうか。ごく最近、Pew Research Center と Pew Research Center があるシンクタンクが、米中についての調査を「最近三九カ国で行いました。

このPewは一〇年ぐらい前にワシントンに設立されたシンクタンクであります。「The Wall Street Journal」の副編集長が中心になりまして、ダンフォース(John Claggett Danforth)前国連大使とかオルブライト(Madeleine Korbel Albright)前アメリカ合衆国国務長官などが、この研究所を運営しております。

そのデータによりますと、私も少し驚いたんでありますが、中国の好感度といいますが、アメリカと中国を比較しているわけですが、世界からの中国に対する好感度は、我々が考える以上に良いという

ことなんです。

この研究は、自国にとって enemy(エネミー＝敵)か partner(パートナー＝味方)か、という調査をしているわけですが、もちろんアメリカをパートナーと感じる人々が圧倒的に多いわけです。しかし中国につきましても、中国をいやだと言う人が意外と少ない。

ところが日本では、中国をパートナーと言う人は5%しかいません。嫌中というか、中国に対していやだと感じる人は、九五%もいる。世界の中でも飛び抜けて日本は、中国をパートナーとして、あるいは favorable(好意的)に見る方がいない。ラテンアメリカやアフリカにおいては、アメリカと伯仲するぐらい中国に対する尊敬度あるいは信頼度が高いわけでありませぬ。

私がここであえて申し上げたいのは、これから三〇〜四〇年の間で、世界の人口が七〇億人から九三億人にふえるという予想が出ておりますが、その中の一〇億人はアフリカなんですね。今、アフリカには五三カ国ぐらいありますが、五〇〇〇ぐらいの部族がいて、人口は一〇億人です。これが二〇億になるだろう。二三億人増えるうちの一〇億人が、アフリカで増えるだろう。ラテンアメリカも同じ傾向です。

そうしますと、これから世界の中で最も人口が増えると思われるアフリカ、ラテンアメリカで、中国の存在はアメリカに匹敵するほど大きくなってきている。しかも、特に若者が中国を好意的に感じているわけです。一八歳から一九歳、これは五〇歳以上に比べますと相当のギャップでやはり中国に対する親愛度が強い。これは我々の認識と少しズレがあるなど、私は感じたわけでありませぬ。

再度申し上げますが、日本は中国に対する国民感情は非常に悪い。中国も、日本に対する感情は非常に悪い。最近の動きから見て、これは両国政府にある程度の責任はあるわけですが、この根底にある国民感情というのは、そう一朝一夕に改まるものではないと断言していい。数十年かかるだろう、ひよつとしたらもつとかかるかもしれないと断言していい。そういうような、日中両国の国民感情があるわけでありませぬ。

先ほど申し上げたように、これはかなり信頼できるシンクタンクの調査であります。三九カ国に上るこの調査を見てみますと、各国の反応と日本の認識とは、非常にギャップがある。つまり、我々日本人は、世界中が我々と同じように中国のことを嫌っているのだらうと思っておりますが、実際にはそうではない。逆だ。この認識が、我々日本人には非常に不足しているのではないかということ、最初に少しお話をしておきたいと思つたわけでありませぬ。

そういうことを考えながら、現在の日中関係について少しお話をしていきたいと思ひます。やはり日中関係をお話をしませんと、日本のこれから、日本経済はこれからどう動いていくかということについてのお話が、なかなか真髓に迫れないと思ひうわけでありませぬ。

◆日中関係の現状

・尖閣諸島問題

最初に尖閣諸島をめぐる日中関係の現状と、どのようにほぐしていくかということを考えてお話をしてみたいと思ひます。なぜならばこの問題によつて、経済関係においても日中との間に齟齬をきたしている、問題が出てきているからであります。

尖閣をめぐる日中関係には、二つの点があると私は思っております。

- ①領土・主権の問題
- ②棚上げ論の問題
- ③国有化の問題

この二つであります。

まず領土・主権の問題ですが、言うまでもなく領土・主権というものは一ミリたりとも譲歩できない。それはどの国もそうであります。過去において、歴史上の領土・主権で話し合いで譲渡する、あるいは平和的に解決するということがあるとすれば、私の知る限りでは、北欧のオーランド島。ここは、フィンランドとスウェーデンが争っていた。新渡戸稲造さんが国際連盟の事務局次長のとき仲裁の座長をやっておりますが、国際連盟の仲裁の結果以降、非常に平和に両国の島が運営されている。

もう一つは、ヨーロッパ連合(EU=European Union)です。昨年EUは、欧州大陸から戦争をなくしたということでもノーベル平和賞をもらいました。アルサス・ロレーヌをめぐる普仏戦争以来、四〇〇年以上にわたる戦火、あるいは戦場であった場所ではありますが、これがアデナウアー西ドイツ首相、あるいはド・ゴールフランス大統領、独仏の両首脳の信頼ということがあります。ECSG(European Coal and Steel Community)という、欧州共同体の前駆となりました。そういう共同開発というようなことで話が平和的に解決してきた。この二つ以外、平和的に領土問題を解決した例は知りません。

領土問題についてはほとんどが戦争で解決する以外に、解決の道はなかなかないということであります。ただ、戦争による解決は普仏戦争のときと同じでありまして、いったん取られれば、敗戦国は臥薪嘗胆、力をつけて取り返すということが続いてきているわけであります。したがいまして、この尖閣の問題についても、戦争以外の解決はまず望みがないだろうと私は思っております。

もし戦争以外で解決できたとしても、竹島問題も韓国から、北方四島についてもロシアから同じようなことを迫られる可能性があるわけです。したがいまして、日中両国とも話し合いによる譲渡、あるいは売買で、あるいは司法に訴えて解決というのは難しいのではないかと思います。

「棚上げ論」につきましても、これはあったと言っておりますが、日本国としてはありません。公式の記録が全くない。私が大使在任中にも、何度も中国側からそういうクレームを受けましたが、日本大使として、あるいは日本国として、そんなものは存在していない。私が隠しているわけではない。本当に存在していないんです。公式の記録にはありません。それを削除したかどうかということについても、誰も証明することができません。野中広務さんがそのようなことをおっしゃったとか、田中角栄さんにそういうような発言があったとか、いろんなことが言われております。火のないところに煙は立たないといえますけれども、煙は立っているかもしれないけれども、火が見えないということでありまして、公式の議事録には一切ありません。

中国側は、私がいたときも「証拠がある」と言っています。それならば証拠を見せなさいと。中国側だけの公式議事録に載っていても、証拠にはならないわけであります。日本側がそこに署名をしていれば証拠となるでしょうが、中国側の独自の議事録であれば、それはあなた方が書いたものであって、我々は認めるわけにはいかないんです。

今もし証拠があるとしたら、記録を改ざんした、あるいは削除したとおっしゃった当時の中国課長の

橋本恕(ひろし)さんが、本当にそうだとご説明なさるしかないでしょう。まだご存命でありますので、記録があつたのかなかつたのか、削除したのかどうなのか、ご本人が直接どこかでお話しにならない限りわからない。公式には記録は存在しないんですから。

一九七二年の第一回の日中共同声明以来、「棚上げ論」はないと日本政府は言っております。四〇年超にわたって「ない」と言ってきたものを、今「証拠が出ました」とは日本の政府は絶対に言えません。そんなことを言えば、日本政府は自分の言ったことを否定するのかと、国際的な信頼が得られないことになるでしょう。したがって、棚上げ論というものは存在しないということが、日本政府としてもこれを否定したり、ありましたと言うわけにはまいりません。

もうひとつ。国有化の問題があります。これも九月九日ウラジオストックで胡錦濤国家主席と野田佳彦総理の立ったままでの会談がございました。これは私、大使として一切存じておりません。誰がアレンジしたのか、けんかをするような首脳会談をアレンジしたケースは、外交史上私は聞いたことがありません。首脳会談があるといえば、必ず何らかの協定合意があるわけであります。けんかのための首脳会談というのは聞いたこともない。今回のスノーデンの問題で、オバマ大統領とプーチン大統領との会談は、双方が合意できそうもないから延期・キャンセルになったわけであります。そのように、合意のないもので首脳会談をやるということにはない。なぜ合意がなく、けんか別れするような首脳会談がアレンジされたのか、私にはまったく理解不能であります。

かつまたこの尖閣の問題、領土・主権の問題について、胡錦濤国家主席は野田総理に対して、国有化をやめてほしいと言った、といわれておりますが、私はそうした議事録を読んでおりません。読む機会もございませんでした。

しかも、一日を争うかのように、急いで国有化を閣議で決定する。胡錦濤主席との会談の翌日に閣議決定する理由は何であつたのか。尖閣を一日を争って国有化しなければいけない理由は何ですか。一カ月遅れても、一年遅れても、両国にとって何の害にも利益にもならない状況であります。それを胡錦濤主席からの提案があつたとすれば、その翌日に、直接でも間接でもご本人へ言葉として言うのならともかく、根回しもないままに国際的に発表するというのは、どういう理由があつたんですようか。ということをお大使として、私は外務省本省に対してそのように申しました。

特命全権大使である私の知らない情報があつて結論を急がれたのか、それは不明であります。したがつてそうでない限り、説明責任が問われると思います。なぜ一日、二日を争って、首脳会談の翌日に閣議決定して、国際的に発表したんだと。これは大変に大きな問題かと思えます。いずれ機会が来れば当時の関係者からその説明責任は国民に対してなされるべきである。この国有化の後、すべての行事がキャンセルになり、延期になり、いまだにそれが続いているということでございます。国有化はいずれするとしても、なぜ急いだのかということがはっきりしないと、これだけのダメージを、経済界にあるいは青少年の交流、あるいは地方との交流に与えたわけです。すべての活動が止まったわけですから、これは両国にとって何のプラスにもならない。

その発表を聞いたときに、私は本当に驚愕したわけであります。なぜなんだ、なぜ急ぐんだ、国有化したらこういう問題が起きるんじゃないかということ現場が言っているわけでありますから。そして中国の首脳が言うことを必ずしも聞く必要はありませんが、なぜなんだと。

この問題以降、中国側は「明らかに局面が違った。次元が違った」という言い方をしているわけであり、ます。国有化すれば局面が違うんだ、つまり四〇年前に戻るんだと。あの共同声明は何だったのだと。

この問題を急ぐ必要はないという周恩来・田中角栄さんの話があったかどうかは別として、「急ぐ必要はないから、今できることをやろう」ということでできたというふう聞いております。これが否定されたということは、局面が違う、次元が違う問題に移りましたと、中国側は言っているわけであり、ます。

何が次元が違うか。尖閣諸島については暗黙の了解で、日本が有効的に支配していると中国側も思っていた。ところが正式に国有化したことになり、これは中国側としても国民に対してどう説明するかという問題があるわけであり、今までは、中国の船が来れば日本側が「出ていけ」と言う。それで中国側は出ていきました。最近では中国側も「出ていけ」と言い、日本側も「出ていけ」と言う。そういう状況に局面が変わってきております。

したがって、漁船であろうと一艘でも日本の船が入れば、必ず中国側は「出ていけ」と言う状況に明らかに変化してきている。中国側は国民に対しても「これは我々の領海・領土である」と。「局面が違う」というのはそういうことであり、重大な危機に面するというのはそういうことです。

明らかに交渉の窓口が閉ざされてしまった、ということでもあります。中国にある日本大使館、外務省の方々が中国の政府となかなか会えない。「ヒマでしようがないんじゃないの？」と私は冗談に言っているくらいであり、日本側の来訪者も少ない。あるいは中国側の政府関係の来訪者も少ないという状況が続いています。

・ただひとつの解決の道

さて、そういう状況の中でこの問題をどのように解決していくかということでもあります。私は、ただひとつの道しかない、と思います。習近平さんに私は一〇回以上お会いしています。周恩来さんは一九七六年に亡くなっていますから、私はお会いしていません。江沢民さんにも一度お会いしました。周恩来さんは、記録によれば「和すれば益、争えば害」、とおっしゃっています。これは有名な言葉であり、まして、両国が平和におつき合いをすれば、両国にとってプラスだ。両国が争えば、両国にとって害が及ぶだろう。そして習近平さんが私と会うたびに言っていることは、「両国は住所変更ができない間ですね」と。互いに隣国です。歴史から見ても、仲よくやる以外にないでしょうと。何十年も何百年もけんかできないんです。仲よくやる以外にないと、習近平さんは何回も言っています。

日本の首脳も大局に立つて、戦略的互恵関係を発展させる。一九七二年の第一回以来の四つの政治声明の真髓・骨子を遵守して、両国の互恵関係を発展させていくのだ、と述べております。両国ともやっていることは全く逆であります。「和すれば益、争えば害」ですが、争いの種ばかりまいて、中国側も、よせばいいのによつちゅう船が日本の領海内に入る。日本側も、よせばいいのいろいろな刺激的な発言をする。お互いの国をおもんばかったり考えることなくして、言いたい放題、やりたい放題、刺激的なことを言ってお互いが争いの種をまいている。そういう現状であります。

両国の首脳とも肝心かなめの国は訪問しないで、その周りをグルグル回っております。どれぐらいの効果があるかまったく不明であります。そういう状況が続いています。

さて、これをどのようにほぐしていくか。ただひとつの道は、「棚上げ」ではなくて「フリーズ」、凍結を

しなさい。日中関係の現状を凍結してしまう。そしてやることは、政経不可分ではなくて、政経可分です。経済は両国でできるだけの話し合いをしましょう。もうひとつは青少年の交流を即刻開始しましょう。三つ目、地方都市、三七〇ぐらいの姉妹都市が中国・日本であります。これも止まっております。地方は地方でお互いにできることをやろうじゃないか。今はそれを申し入れてもそういう環境になくてということ延びております。

こういった三つの交流をできるだけ早くやること。特に経済においてはこの一四億の市場を無視してはいけません。しかも一年のブランクが既に経済界にも出ておるわけでして、その「漁夫の利」と言っておかしいんですが、その間隙を縫って一番いま中国と接触しているのはどこだと思えますか？アメリカです。そして韓国です。そしてドイツです。

この三つの国が、中国の市場に今かなりの力を入れて接近しているということです。日本の方は自分のことばかり考えておられるけれど、世界の中から見ると、さつき申し上げたようにPewの調査ではありませんけれども、世界的に見ると中国に対する尊敬あるいは信頼の感は日本人が思っている以上にあるのだということがあります。

それを解きほぐすといえますか、もう少し日本側との協力ができるように安倍総理もあちこち回っておられます。しかしながら、訪問をされても、あるいは金銭的な支援をしても、過去一〇年近くにわたる中国のアフリカへの支援、ラテンアメリカに対する支援を見ますと、圧倒的に物量で負けます。日本の方がアフリカの支援に派遣されましたも、アフリカ人はチャイニーズだと思っんです。日本人も中国人も、同じような顔をしています。日本人が日本っぽい洋服を着ていても、「あ、チャイニーズがや

つてくれているんだ」と思っんですね。人間の数からいっても一〇〇対一〇〇ぐらいです。そうすると同じようなことをやっても、量でいったらなかなか中国には勝てないわけです。

そうであるならば、世界各国への支援についても、あるいは日本の存在を高めるためにも何がいいのか。明らかにソフトパワーです。ハードパワーじゃないんです。

工場をつくる、あるいは具体的に何かモノで支援をする。中国はとんでもない大きなものを建てたりしています。日本人が考える一〇倍ぐらいの大きなビルを建てたり、驚くような投資をしています。韓国も中国も文化は似ていますね。住宅にしても、人民大会堂を見たらおわかりのとおり、驚くような広さですよ。何をやるにしても驚くような量ですね。半導体にしても、何にしても、韓国の投資額は驚くようなことをやる。

日本は、中国や韓国と同じようには行動しませんね。日本はもつと慎重です。よく話がありますように、日本人、特に経済界が中心ですが、「石橋でも叩いて渡る」。石橋が壊れてないかどうか、叩いてみながら渡る。韓国人は、橋が壊れていても渡る。そして最後、私がつくったんですが、「中国人は、橋がなくても渡つてみる」。そういう文化の違いがあります。だから物量でいったときに、石橋を叩いて渡る日本と、橋が壊れていてもリスクを取って渡る韓国の文化というものの違いはあるわけがあります。

物量で韓国・中国と競争しようというのは、日本のようにソフトパワーで力を持っている国には得策とは思いません。ソフトパワーというのは何でしょうか。それは科学技術であり、教育であり、それをベースにした安心・安全のモノづくり。あるいは労働者のクオリティ、あるいは文化、こういうもので世界の中の存在を日本は高めていかなければいけません。

中国もそういう日本のソフトパワーを望んでいます。今、中国は日本に工場を建ててほしいとは思っていないと思います。そういうことではなくて、その自身の技術、教育、そのためには日本と中国は一刻も早く投資保護協定、知財保護協定を結ばなければいけません。TPP以上に大事です。これを韓国が中国と始めている。アメリカも始める。

もちろんTPPは大事でありますけれども、一刻も早く日本と中国がやらなければいけないのは、日本の企業が中国の企業と同じような扱いを受ける投資保護協定を結ぶことです。不公平な経済環境の中では、競争はできません。知財保護、何十億、何百億とかけた日本の技術、それが無償で盗まれたり利用されたりしたのでは損害賠償もできません。そうした環境を整えないと、大きな経済行為にはならない。経済界としては、そのようなところに技術の移転はできません。経済を発展させるためには、どうしても今申し上げた二つの協定を結ばなければいけない。

一刻も早くやるべきだ。一年たてば何十歩と遅れることとなるでしょう。というようなことを考えると、さつき申し上げたように、政治はフリーズして、そして三つの交流を一刻も早く進めるべきだ。それぐらいのことは、両首脳が会って立ち話でもできるのではないか。

その機会は、今年ふたつあるだろう。ひとつはG20、もうひとつはAPECですね。この両首脳が顔を合わせる機会があるときに、日中だけが、あるいは日韓だけが顔を背けるというのは、外交上お互いが礼を失する。かつまた、世界各国から笑いものになるだろう。日本と中国、日本と韓国、両方に言うんですが、「日本はどういう国なんだ。子どものけんかのように、両首脳が会って、尖閣の問題があるからといって顔を背けて話もしない」、これは避けるべきだと思います。

かといって、両国の首脳がお互いドアをあけて「こんにちは」と言って互いの国を訪問しますか？行かないでしょうね。なぜでしょう。メンツですね。安倍さんは「なぜ、ごめんくださいと言って頭を下げて中国に行かなきゃいけないのか。おまえのほうから来いよ」と思っています。中国も同じように思っています。韓国の朴槿恵大統領もそのように思っているでしょう。

では、どこで会うか。第三国で会う。つまり日本と中国では、日中の首脳は当然会わない。それではどこで会うか、G20、二〇人も集まるところで会おうじゃないか。会おうと思わなくとも、顔を合わせるでしょう。昨年のAPECと同じです。胡錦濤さんと野田さんが会ったわけです。十数分話をした。今回のG20で会おうじゃないかと。会ったときに、今私が申し上げたように「政治はフリーズしよう。なかなか解決しないから、お互いにこの三つのことで交流をやりようじゃないか」という話をする。たったこれだけです。五分もかからないでしょうね。

それはなぜいいのか。すぐ効果が出ないけれど、国民が見ているということです。それが大事です。両首脳が話し合いで、武器を取らない。あの無人島にしても、即刻資源開発するほどの状況ではない。両国の首脳が話し合いで物事を解決しようとしているんだということとを、両国民に知らせる。ことです。しかも、秘かに会ってもだめです。秘かに会うと意味はない。新聞記者に大々的に、カメラマンをいっぱい連れて、両国の首脳が会って、心で泣いても笑顔で握手して、「三つぐらいのことをこれからやっついでいじゃないか」と。それぐらいの度量を持った首脳でなければいけないと思います。

もうひとつはAPECです。この二つのチャンスを逸すると、日中関係は悪化のまま、さらに硬直状態になる。これは日本の国にとっても大変なマイナスだと思います。中国にとっても決してプラスにはなら

ない。周恩来の言うとおりでしよう。

したがって、我々が今政治に要求しなければならないのは、一刻も早く両国の首脳が第三国で何らかの機会に会うべし。一回あるから今年中にやりなさい。今年中にやれないとすると、来年はもっと大変なことになる。なぜなら、国有企業への納入が既に滞っています。中国の国有企業は、やめろという通達が出ていないようですが、上の顔色をうかがってやるのが中国であります。日本でも官僚というのはい上の顔色をうかがって、いろいろ交渉するわけでありましてや中国は日本以上の官僚主義国家ですから、そういうこともやるでしょう。上司が思っていないなくても、過剰な反応をしているということでもあります。

あるいはまた日本の政治についても、一部について意地悪をするような税官吏が出てくるでしょう。上司は「そんなことを思っていない。そんな命令はしていない」といつも言っています。しかし、そういう風情を見せるから、部下がそういうことをするんだと。君たちが「そんなことをしてはだめだ」と言ってくれよと、私は陳徳銘(チャン ドウミン)という商務大臣にお会いして何回も言いました。放射能汚染の問題についても何十回やりましたか。

ということ、経済活動が停滞している。あるいは直接投資も七月は減りました。その間隙を縫って、やはりアメリカとかドイツとかそういうところがやってきております。

こういうことを我々がよく頭に入れておかないと、いま多少景気が良くなってきたからいいじゃないかということじゃなくて、来年、再来年、一〇年、二〇年後の日本を一体どうするんだということを、絶えず頭に入れてやらないといけないと思うんです。三〇年後になれば、私も含めてこの世におられ

ない方が今日が多いと思いますけれども(会場笑い)、まあ五年、一〇年ではそういうわけにはいきません。したがって、せめて一〇年後ぐらいを踏まえて日本はどうすべきかということを考えなければいけません。

選挙では自民党が完全な圧勝をしましたが、これは民主党が悪いんです。野党が勝手に崩れた。どこにも入れるところがないから、自民党に入れた。たぶんそうだろうと思います。しかし、一刻も早く民主党を立て直して、そして国民のみなさんに、今おっしゃられているように外交問題も含めて、いろいろな提案をすべきだ。今回の参議院選も外交は全然テーマになりませんでした。こんなおかしな国はないですね。外交問題は国の政治にとって重要な問題です。地方選挙ならば外交をテーマにすることはありません。東京都知事の猪瀬直樹さんや全国各地の市町村長が外交をテーマにする必要はありません。地方分権がどんなに進んでも、外交は国がやるんです。その国の選挙の争点にならないというのは、実に奇々怪々の国ですね。外国の人々にしてみても、「何だろう、これだけでもめているのに、外交が全然テーマになりませんね」ということでありますから、外交問題についても民主党が今いろいろ言うべきであると思います。

そういうようなことを考えますと、日本はあまりにものんびりし過ぎている。この外交問題は、特に日中関係はそういう意味において考えなくてははいけません。

◆日本・中国に残る幾つかの課題

さて、この尖閣の問題をめぐるも別の課題は、靖国参拝と国民感情があります。あるいは薄熙来さ

んの裁判、シャドーバンキングと中国経済もあります。TPPを何のためにやるんだという問題もあります。その中で二つだけ取り上げて、日本の行く末についてお話をしたいと思います。

・TPPについて

まずTPPです。TPPを考える上において、「農業は国の宝だ」ということを我々国民は自覚しなければいけない。

私は、世界中をたくさん歩いてきておりますが、どの国も、農業というのは国の宝なんです。工業国家といわれるアメリカにしても、完全な農業国です。私は若いころアメリカに赴任しておりまして、そのとき自分で運転してアメリカを回りました。あるいは中国も農業国です。ヨーロッパもそうです。きれいな田園が広がっています。こういうところは豊かです。農地が荒れているところは貧乏です。中国のあちこちを私は歩きましたけれども、農地が荒れているところはみんな貧乏な地域ですね。

日本にとつてなぜ、「農業は国の宝」なのか。神の与えた光、水、土壌、この三つが、世界で一番恵まれているのは日本です。この三つは設備投資なしで神が与えてくれた、一種の生産設備です。これをそろえて持っている国は本当に珍しいのに、なぜそれをもう少し競争力のあるものに仕立て上げていけないんだということですか。

だから私は、TPP大いにやるべしと。農業の競争力をつけるために、神の与えた三つの条件を活かすために、TPPに参加すべきです。野菜ファクトリーといってビニール菜園などがいろいろ話題になっておりますけれど、やはり光と水と土壌を大事にしなければいけないということだと思ふ。

どうやつてもうまくいかないのなら、国が国民の保険料として当然バックアップして支援をすべきです。こんなものは議論の余地はない。農業は競争力がない、もうからないからやめ、ということはありません。どんなにお金を払つても守つていかなければいけないと私は思います。

もちろん武力も大事ですが、農業は武力以上に大事です。それほど日本は農業について考えなければいけない。TPPもその視点で、競争力をつけるために何をするか。しかしながら、いざというときには国民の将来の保険料のつもりで、食の安定確保をしなければいけないということかと思ふ。

・薄熙来裁判

もうひとつは薄熙来さんの裁判ですが、これによって中国共産党は崩壊するんじゃないかという奇々怪々の議論があったようですが、そんなことは絶対ありません。薄熙来は、毛沢東の地位の復活ということを考えているわけじゃないでしょう。私はかなりあの方のおつき合いもあります。お金の関係ではありませんよ(笑)。大連での勤務のときから、重慶に行つてから二回お会いしました。非常に仕事師ですね。彼は貧しい人、弱い人に大変に支持されております。一方で、部下からは嫌われていますね。厳し過ぎると。夜中でも何でも電話して命令をするぐらい厳しいんです。ものすごい仕事をします。

しかしながら、やややり過ぎた。経済も政治も、生き物です。それまで使っていた薬を一気にやめると反作用が出て、かえつてまた別の病気が出てきます。それを彼は忘れましたね。一気に薬をとめようとした。世の中一気には変わりません。日本の経済も、日本の政治も、一気に一八〇度変えてはいけ

ない。一八〇度変えれば、まあ憲法の問題もありますが、必ず反作用が出ます。逆の病気も出てくる。少しずつ、少しずつ変えていくことが大事ですね。それが薄熙来さんの問題の核心でしょう。

そして中国には不文律がありまして、「審理する者は裁かず」。裁判所で審理しています。ここは裁かない。裁定をしない。「裁く者は審理せず」という言葉が不文律としてあります。

薄熙来裁判の裁判官は誰が任命したか。中国共産党です。裁く者は誰か。中国共産党です。審理するのは裁判所。中級人民法院、高等人民法院、最高人民法院とあります。この裁判官を指名するのは共産党。地方の共産党のトップが、地方の裁判官を選び、裁定もします。

したがって、私はあの裁判は始まる前にすでに結論は出ていると思っております。薄熙来さんが裁判でいろんな主張をしているのは、国民に対してアピールしているんです。裁判官にアピールしているんじゃない。どうせ判決は決まっている。彼はよく知っています。重慶の書記をやっていたんだから。

したがって、国民に対していかに自分が公明正大にやってきたかということをアピールしています。物的な証拠がないわけですから、薄熙来さんの主張は否定されると私は思います。他方では、国民の声も無視できないということがあるでしょうから、死刑ということはないと思います。中国は死刑には二つあります。ひとつは即刻執行する。二つ目は、二年の猶予を与えて、その二年後に状況を見て減刑、たとえば終身刑に落とす。この二つの選択肢が中国の法律にはあります。したがってどちらかになる。即刻執行はない。あの奥様(注四 谷開来)でさえ、結局減刑か終身刑ということになったと思います。

・シャドーバンキングについて

もうひとつ、中国経済を考えるに当たってシャドーバンキングが問題だと言われております。シャドーバンキングとは何か。

今、中国の大きな銀行は、貸付の基準金利が六%です。預け入れの金利は三%です。したがって、三%は黙っていてももうかる。それなのになぜ、危ない中小企業に貸さなければいけないか。貸さないうですよ。しかも、貸付の基準金利の下限を決めておりました。〇・七倍です。四・二%以下で貸し付けてはいけない。我々から見ると、不当に高く貸し付ける人はいるかもしれないけれども、安い貸付の限度値を決めることないだろう、となるかもしれません。あるいは預入金利は三%、幾ら金利を高くしてもお金を集めることができない。上限・一・一倍・三・三%です。

今回李克強首相が改正したのは、この貸付の下限を撤廃すること。幾ら安く貸し付けてもいいよと。そんなことをしたら銀行はもうかりませんから、それはしないけれど、競争原理を導入してきた、ということ。そうすると、中小企業は一体誰から金を借りるか。大銀行はリスクをとってまで危ない中小企業に貸す必要はない。では誰が中小企業にお金を貸すのか。それが、融資平台(地方政府傘下の資金調達会社)であり、質屋であり、あるいは頼母子講みたいな互助組織であり、あるいは信託関係の銀行、こういうものを総合して影子(えいし)銀行と呼ばれるシャドーバンキングがある。

シャドーバンキングの規模は一体どのくらいか。件数的にはとんでもない数がある。まず質屋が六〇〇〇軒ぐらいある。あるいは互助組織みたいなのは村にあります。一万五〇〇〇〇〇〇〇軒あるといます。一四億人もおりますから、そういう通常の銀行ではない、私的な、銀行に準ずるようなもの

が中国にはたくさんあるんです。

その取り扱い総額がいくらかということがいろいろ議論されておるわけですが、私は一〇兆元ぐらいかと。一六〇兆円です。中国のGDPは七五〇兆円ですから、その二〇%強です。したがって、シャドーバンキングが全部手を上げて不良債権になるということではありません。担保も取っています。担保のうち何割かが、夜逃げとかいろいろあつて不良債権化する可能性があります。よしんばシャドーバンキングが全部パーになつても、GDPの二〇%の負債増になる。ところが日本の負債は二〇〇%ですよ。日本の借金からすれば、二〇%ぐらいはどつてことない。そんなことを言うのと怒られますが。

それから中国政府の債務、地方の債務、これも政府が一七%ぐらい、地方の債務も二〇%ぐらいじゃないか。そうすると、国と地方でほしい四〇%、シャドーバンキングでプラス二〇%、全部引かれても六〇%、まだまだ先進諸国に比べれば大したものではない。シャドーバンキングで中国の経済が崩壊することはありません。

また中国の経済は、GDPそのものが大きくなつておりますから、成長率が七・六とか七%ぐらいになるかもしれません。成長率が落ちたとしても、中国の経済規模は依然として膨らみ続けるだろう。バブルがはじけるとか、中国の経済がおかしくなるということはありません。私は断言しておいてもいいと思います。したがって七・六%が七%になることはあるし、来年も六%台に入ることもあるでしょう。しかしながら中国経済がおかしくなるということはないわけでありませぬ。

もうひとつ決定的なものは、都市化率、都市に住む人がどんどん増えています。いま近代化率は五二%ですが、これを二〇二〇年までに六〇%にしようとしています。日本の都市化率は七割近くに來ています。アメリカもそうです。先進国はほとんどそうなっています。だから田舎は過疎化するんです。

そういう中で中国は、これから二〇二〇年までに毎年一四〇〇万人の方々が田舎から都市に移る。そして都市化率が上がってくる。これから一〇年たつと四〇兆元、つまり六四〇兆円、日本のGDP並みの都市への投資が必要になるだろうと言われていろいろあります。それほどこれから中国の都市の市場化率が大きくなるということでありませぬ。中国経済がポシャるといふことははない。輸出の影響で多少スローダウンはあるかもしれませんが。そういうふうに見ていく必要がある。

一方、日本の行方を考えたときに、日本の人口はこれから三五〇〇万人で四〇〇〇万人減ります。四〇年近くで四〇〇〇万人減るといふことは、一年に一〇〇万人ずつ減る。昨年は一二二〇〇〇万人の方がお亡くなりになつて、生まれた方が一〇〇万人で、一二二〇〇〇万人も人口が減りました。亡くなる方が多くて、生まれる方が依然として低位ですから、おそらく二〇万、三〇万、四〇万、五〇万と、これから人口減少が毎年ふえていくでしょう。したがって、お別れ会のほうが結婚式場よりもうかるようになります。これは日本各地に行つてもそうです。

人口が四〇〇〇万人減る一方で、六五歳以上の方が今は二二〇〇〇〇万人ですが、四〇%になる。働き手が六二〇〇〇〇万人減りますが、この方々が五二〇〇〇〇万人になる。中学生以下の方が今は一三%ですが、これが八%になる。こういう日本の社会ですから、今の延長線上でモノをつくり、今の延長線上でモノが売れると思ったら大間違い。今の延長線上で高速道路を造る。今の延長線上ですべてをやる。需給のバランスがとれない。高速は誰が走るんだ。犬猫も走らないかもしれない。国の姿が変わつ

て、経済構造が変わるといふことであります。

その中で日本がどうやって生きていくんだ。しかも一四億人の市場というものを隣に控えている。さつき申し上げたように、中国の市場に出て、とにかくお金を稼いで帰ってこなければいけない。しかし各国がしのぎを削って競争しているわけですから、貿易占有率は減るでしょう。ということをお考えなくってはいけません。一時的な円安だけでは、とても国の姿は描けません。社会保障の問題もあるでしょう。そういうことを考えて、日本はこれからどうやって生きていくんだと。

最初に申し上げた、ソフトパワーです。教育です。科学技術です。そしてエネルギー革命と山中伸弥教授がノーベル賞を受けたようなライフ・サイエンス。あれは一例にすぎません。そういうソフトパワーで、日本の本当の力を出していく。

私は商社の時代、大使の時代を通して中国に長くかかわり、あちこちの工場も見ています。中国の市場も見えています。日本には勝てません。おそらくまだ二〇年はかかるでしょう。したがって、日本のその強さを磨かなければいけないのに、非正規社員が三分の一という使い捨ての労働者ばかりふやしている。こんなことでは二〇年後の日本はないですね。

それから、きちんとした教育をして今日ここにいらつしやるみなさん方があり、教育があつて今の日本がある。その教育が効果を発揮するには二〇年ぐらいかかります。今は三人に一人が使い捨てで、安い給料で今の企業が運営されていく。非常に嘆くべきことです。これを続ければ、二〇年後の日本の姿が見えてきますね。こんなことを許しちゃいけない。一刻も早く日本はソフトパワーをつけるべく、教育と科学技術に最大の投資をすべきであると思っております。

時間もオーバーしました。とりあえずこれで私の話は終わります。(拍手)

(注四)薄一波の妻である谷開来は、懇意にしていた英国人実業家のニール・ヘイウッドを死亡させたとして、殺人容疑で逮捕。これをきっかけに、英国人実業家と薄一波一家との不正蓄財と海外不正送金に疑問がかけられ、スキャンダルとしてメディアで報道。薄一波の追いつれしが本格化していった。

意見交換

【仙谷由人】

丹羽さん、ありがとうございます。深い問題までお話いただいたようでございます。一〇分ぐらいは質問時間をいただきますので、どうぞみなさん、対中国問題、あるいは日本という国がこれからどうやって生き抜いていくのかなど、ご自由に質問、ご意見をいただければと思います。

【質問者】

非常のためになるお話をありがとうございます。丹羽先生は尖閣国有化からすべて始まったとおっしゃっていますけれど、あのおとき石原さんが、尖閣の土地を東京都で買うということで物議を醸し

た。尖閣を国有化しないという選択をしたときにどういうふうなシナリオになっていたのか。お考えを教えてくださいと思います。

【丹羽宇一郎】

これは大変鋭いご質問だと思います。私の考えでは、「国有化しなくても、実効支配をそのまま継続していた」でしょう。

外交というのは、タイミングが非常に大事です。国際情勢を見ながら、日本を取り巻く環境を見ながら有利なところで、その実行に向かって動いていかなければいけないと思います。たとえば日中の共同声明にいたしましても、当時の国際情勢が背景にあつて初めてできました。それは何かというと、一九七二年の共同声明以前の動きは、ソ連と中国がイデオロギーと領土問題で、大変な論争になっておりましたし、武力衝突にもなりました(注)。ソ連は、中国から自国の技術者を総引き揚げをいたしました。そして技術供与を破棄いたしました。中国は、原子爆弾の実験に成功いたしました。ベトナム戦争は六〇年に始まりましたが、結局七三年に解決。もう七二年当時には解決のめどがついて、キッシンジャー大統領補佐官、ニクソン大統領が北京を訪れて来ております。あるいは朝鮮事変以来、米中間も大変に悪かったわけですが、そういう環境の中で、中国は台湾問題を含めて日本と仲よくしなければいけないという結論を出した。

したがって、尖閣問題についてもいろいろあったんでしょうけれども、目をつぶった。それがいわゆる「棚上げ」になったわけですね。というふうに解釈されます。

ことほどさように、それでは今の状況の中で尖閣の国有化をやるということは妥当であったかと。たぶん急ぐ必要はなかったんじゃないか。じつとほうっておけばほうっておくほど日本の実効支配が固まってくるわけですね。ここで手を出したおかげで壊れてしまった。これは非常に残念ですね。もつとじつとほうっておくべきだと思います。

また、米中関係を見ますと、日本と中国との対立を横目に、アメリカと中国は秘かに何をやっていくか。三人の人物に注目してください。一人は汪洋(ワンヤン)という広東省の書記、今、中央政治局委員ですね。彼は常務委員ぐらいの力がある男ですが、四九歳です。これから二〇年間中国の指導者になるでしょう。二人目は孫政才(スンジョンツァイ)という吉林省の書記、そして胡春華(フーチュンホア)という内モンゴルの書記、この三人は要注意ですね。もう一人李源朝(リーユエンチャオ)がおりますが、年齢的にいうとこの三人ですね。

この三人のうちの汪洋が、米中戦略会議を七月に習近平・オバマ会談の後にやりました。そしてあまり報道されておりませんが、一六〇項目にわたって政治、経済、文化の面で中国とアメリカの合意協定を成立させたということでもあります。防衛問題についても協定があつて、アメリカの軍事演習に中国も参加することになりました。

つまりアメリカと中国は、秘かにそういう一六〇項目にわたる協定合意が成り立っている。だから習近平国家主席とオバマ大統領が八く九時間にわたって会談をする。安倍さんとオバマ大統領が、どれだけの時間で会談をしたかということ。これはいろんな問題が絡んでくる。この話をするともた長くなります。

もうひとつ言っておきたいのは、アメリカと中国は将来とても緊密な関係になるかもしれない、という事です。ハーバード大学には昨年、一三五カ国から四五〇〇人の留学生が集まっています。世界各国から優秀な人間がハーバード大学に行っている。日本人は何人行っていると思いますか。ハーバード大学学部生としては五人ぐらいです。中国からの留学生がナンバーワンで、五八二名が昨年度にハーバード大学に行っている。これを続けたときに、中国とアメリカのトップ同士の人脈は、一〇年たったらとてもないことになる。アメリカ人で中国を理解する人間、中国人でアメリカを理解する人間がどんどんふえてくる。日本はどんどん減っています。どうするんだということを考えなくちゃいけない。中国恐るべしです。

ですから、シャドーバンキングの問題にしても薄熙來の事件にしても、日本の新聞だけ見ていまして、「ざまあみろ」とか「やっぱり中国もだめになった」、そんなことを思っても日本の経済は強くなりません。それよりもやらなければいけないことは、日本が自立して、軍備も含めて、自立の心を持って自分の力で世界の中でプレゼンスを高めなければいけません。

【仙谷由人】

ありがとうございます。そのほかにございますか。

【質問者】

今日は本当にすばらしいお話をありがとうございました。TPPの問題についても、丹羽先生は基本

的な対応をご指摘いただいて本当に感銘を受けましたが、世論として最近でこそ少なくなつたものの、少し前には「アメリカにつくのか、中国につくのか。どっちかといったらアメリカしかないじゃないか。だからTPPオーケーだ」、こういう発言をさまざまな立場の方がしておられました。

しかしアメリカと中国のトップがすでに、これから三〇年四〇年、我々で世界をつくっていくんだ、こういうことを着々と始めておられて、先生ご指摘のように八時間習近平とは会われる。また韓国の大統領は訪米して上下両院で演説をしたのに、安倍首相はプレスクラブでしか発言させてもらっていない。この点に付きましてのご感想を伺いたい。もう一点、北朝鮮の問題についてどのように対応すべきかということについてお教え願いたい。

【丹羽宇一郎】

日本の片思いですね、アメリカについては。集団自衛権の問題がありますけれども、アメリカは今さら日本の自衛隊に助けてもらいたいと思っていないんじゃないですか。そんな力は日本の自衛隊にはないですよ、でもないよりかもしれません。やはり歴史認識の違いが安倍さんとオバマ大統領の間にあるんでしょうね。オバマは民主党ですからどちらかというと弱者の味方みたいな部分がありますね。安倍さんの場合は「強い者の味方」に近いんですね。

歴史認識というのはいろいろあるけれども、二度と再び戦争をしちゃいけないという戦争の残酷さというものをみなさん忘れてる。日本人全体でだんだん忘れつつある。「戦争は二度としちゃいけない」というのが世界共通の歴史認識だと思うんです。

そういう目でアメリカとのつき合いを考え、中国とのつき合いを考えなければいけない。だから中国もアメリカも正三角形の中でつき合っていく。片方に頼り過ぎるといのは危ないですね。やはりアメリカはアメリカ第一ですよ。中国は中国第一で、日本はアメリカ第一でなく日本第一。どの国も国民はすべて国益優先です。アメリカの兵隊が日本のために血を流すなんていうのは断じてない。もし同盟関係があるとすれば、まず日本の血が流れてからでしょう。その程度の話です。集団的自衛権の発動では、議会の承認も要るでしょう。だから、アメリカ軍がすぐに日本を助けてくれるまでに時間はかかることもあつて、アメリカに頼つちやいけないというふうには思っています。

北朝鮮の問題ですが、金正恩は今三〇歳です。二〇一一年に父親の金正日総書記が亡くなって突出てきました。何者かわかりません。あの若い指導者が何をやるのか、何を考えているのか、まったく世界中の誰もかわからない。トップは誰も会ったことがないんですよ。そういう人間ですから、北朝鮮がこれからのようなことをやるのか見当が付きませんが、私は国内は経済的に相当苦しいと。

したがって今“微笑み外交”をして、できるだけ韓国とも、いろんな国の支援が欲しいということ、温和政策のようなものをとっておりますけれど、あれは形だけだと思います。基本的には変わらない。やはり社会主義国家建設ということになるでしょう。そういう同じ社会主義国家ということからいって、中国がほかの国よりも北へのルートはあるでしょうから。

ところが中国自身もルートがない。韓国もルートがない。したがって、何をやるかわからない。どの国もおつかなびつくりでつきあっているという状況ですので、私もこうしたらいいということは申し上げられませんが、拉致問題での遺骨の件もそうで、信用出来ない国であることは確かです。日本と

してはやはり中国、アメリカの後ろに隠れて、彼らの動きを見ながら、アメリカ、中国と話をしながら、拉致問題を含めて解決していくべきだと思います。

彼らは今、経済的に大変困っているだろうと思います。いずれもつと困ればもつと緩やかになるでしょうけれど、ただ、あの国の指導層は選挙で選ばれた人たちでない、世襲制みたいですから、クーデター、暗殺、こういうようなことがこれからも起きるかもしれない。

韓国だって、戦後から一九八八年まで大統領五人かわりましたけれど、全部暗殺、亡命、クーデターです。選挙は八八年に始まりました。朴槿恵大統領は一人目でしょう。六人目から今まで一切クーデターも何もありません。選挙というのは重いんです。なぜならば、国民に向かつては軍人といえども銃を向けられないですね。これは一番大きな違いなんです。選挙というものはいかに大事か。選挙がいかに重いか。選挙で選ばれた大統領に対して、クーデターを起こすということは、国民に向かつて銃を向けるようなものですから。そういうことを考えると、クーデターは韓国はないでしょう。北朝鮮はあり得る。ひよつとした中国だって、そういうことからいって、共産党はこれからよほど国民の支持を得るようになっていないと、あり得る。世界の歴史はそういうことを教えています。

【仙谷由人】

どうもありがとうございます。まだまだ話は尽きないと思います。私もいろいろ伺ってみたいこともございますが、時間が来ましたので残念ですがきょうはここでおしまいにしたいと思います。

大変貴重なお時間をお割きいただきました。聴講者、ご出席いただいた方のなかにも、横浜や金

沢、名古屋からおおいでいただいたようであります。本当に皆さんありがとうございます。丹羽宇一
郎さん、本当にありがとうございます。(拍手)

仙谷 由人

東京事務所

〒105-0004

東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル402-1

TEL.03-5521-1021 FAX.03-5521-0150

徳島事務所

〒770-8053

徳島県徳島市沖浜東1丁目64

TEL.088-626-1059 FAX.088-655-9130

<Homepage> <http://www.y-sengoku.com>